



石井かずみ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7910

9月定例県議会 一般質問

石井県議

北千葉道路市川-船橋間 早期事業化を要望

ふるさと鎌ヶ谷市の都市基盤整備に真正面から取り組んでいる石井一美県議(鎌ヶ谷市選出、2期)は9月県議会で登壇し、一般質問を行いました。石井県議は、これからの鎌ヶ谷市発展の導火線となる北千葉道路建設を真っ先に取り上げて、国の直



9月定例県議会で一般質問を行う石井一美県議

轄事業での事業着手の見込みを質問、これに対し、森田知事は、「速やかに事業化されるよう、国に働きかけていく」と答弁しました。また、子ども医療費助成について、県による助成を小学6年生までの通院に拡大するべきだと要望しました。

北千葉道路へのアクセス道路 県、整備計画を検討

石井議員 本年5月、北千葉道路のうち市川市の外環道から船橋市小室間の15キロメートルの区間について道路構造やインターチェンジの位置など、道路の骨格となる概略計画が示された。7月には地域の皆様へ説明会を行うなど、着々と事業

化に向けて進みだしていると感じている。今後は、早期事業化に向けて必要な手続きについてさらにスピード感を持って進めていく必要がある。早期事業化、早期整備のためには、国が直接事業を行うことが最善の方法かと思う。そこでいかがが、直轄事業での事業着手の見込みはどうか。

知事 北千葉道路の市川市から船橋市間につきましては、直轄事業と有料道路事業による合併施行の計画となっております。現在、県において都市計画や環境アセスメントの手続きを進めている段階であり、国による事業着手時期は明確にされておりませんが、手続き完了後、速やかに事業化されるよう、沿線市

と連携して、国に働きかけてまいります。石井議員 北千葉道路に接続するアクセス道路についていかがが。市川市から鎌ヶ谷市までの間で、接続する都市計画道路及び既存の国道、県道はどのような路線があるのか。県土整備部長 北千葉道路に接続する道路については、北千葉道路 般部の走行性、安全性を確保しつつ、適切な幹線道路ネットワークを形成できるように、地域の幹線交通を担う路線を選定しております。

具体的には、都市計画道路では、市川市大町地先で柏井大町線とその先線の横須賀紙敷線、及び、鎌ヶ谷市初富地先で栗野田境線とその先線の中沢北初富線と接続します。また、既存の国県道では、国道464号、県道船橋我孫子線などと接続いたします。石井議員 アクセスするこうした道路の整備について、県はどのように考えているのか。県土整備部長 北千葉道路の整備効果を広く波及させ、地域の活性化や、利便性の向上を図るためには、北千葉道路の整備に併せて、アクセス道路の整備を推進することが重要であると考えております。現在、新たに整備される、市川都市計画道路柏井大町線、鎌ヶ谷都市計画道路栗野田境線や、既存の国道464号などについて、交通動

向や沿道の土地利用状況を勘案しながら、具体的整備計画を検討しているところです。石井議員 北千葉道路にアクセスする県道船橋我孫子線の初富交差点と栗野十字路の改良についての取り組み状況はどうか。県土整備部長 初富交差点では、右折レーンの設置に向け、関係機関と協議を実施しており、協議が完了次第、用地取得に着手してまいります。

栗野十字路では、付近の県道に歩道が未整備の箇所や狭い箇所があることから、歩行空間を確保することとし、今年度、十字路を含む400メートル区間の歩道整備に着手し、現在、用地取得に向け、測量と設計を行っております。石井議員 既存の国道、県道の整備についても、北千葉道路の供用開始に遅れることの無いよう、しっかりと進めていただくよう強く要望する。

要望 石井議員 既存の国道、県道の整備についても、北千葉道路の供用開始に遅れることの無いよう、しっかりと進めていただくよう強く要望する。

石井かずみ・PROFILE

略歴

- 昭和19年 鎌ヶ谷市に生まれる
- 昭和38年 千葉工商高校卒
- 同年 有限会社石井商店勤務
- 昭和62年 鎌ヶ谷市議会議員当選(7期)
- 平成9年 鎌ヶ谷市議会議員長
- 平成27年 千葉県議会議員当選(2期)

現職

- 県土整備常任委員会委員長
- 千葉県議会 総合企画水道常任委員会副委員長
- 鎌ヶ谷市野球協会会長
- 社会福祉法人理事

●県政や鎌ヶ谷市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

石井かずみ 県議事務所 〒273-0132 鎌ヶ谷市栗野153 TEL 047-443-4731 FAX

子どもの医療費

小6までの通院に 県助成拡大すべき

石井県議

石井議員 子ども医療費助成制度について、県は平成30年12月定例会で、「同制度は本県の子ども保健対策上、重要な役割を担っている事業で、全国統一的に実施されるべきものと考えており、制度創

健康福祉部長 県ではこれまで、全国一律の子ども医療費助成制度の創設に向け、全国知事会、九都県市首脳会議、全国衛生部長会など、

石井議員 設の要望を積極的に行っていくと答弁した。そこでどうか、県の要望に対する国の反応を含めた取り組みの状況と、それに対する県としての認識はどうか。

健康福祉部長 国においては、望に對する国の反応を含めた取り組みの状況と、それに対する県としての認識はどうか。

あらゆる機会を通じて、繰り返し国に要望を行ってまいりました。

こうした自治体の強い要望を受け、国においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」で議論が行われ、その取りまとめにおいて、「国として地域における医療費の在り方について、早急に一定の線を引くべき」、「国の定める医療保険制度

の中で規律をもって決めるべき」と整理されているところです。

子ども医療費助成制度は、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を目的としたものであり、早期に国において制度を創設いただきたいと考えています。

要望 石井議員 国に対して制度創設の要望

大柏川第三調節池

石井議員 県が管理している大津川や真間川流域の大柏川第二調節池での整備の現状はどうか。

県土整備部長 大津川については、手賀沼から関根橋までの5・7キロメートルの区間で、手賀沼側から河川整備を進めており、現在、上大津川合流部において、河道掘削や護岸工事を実施しているところがございます。合流部の工事が完成した後は、大津川本川の上流側の用地取得と河道整備を進めてまいります。

大柏川第二調節池は、真間川・大柏川流域の浸水被害軽減を図るために整備す

「一日も早い整備を」

るもので、現在の用地の取得率は90%となっており、県では、鎌ヶ谷市が改修を進めている二和川からの洪水流入に対応するため、調節池上流側の用地を確保できている区域において、掘削や築堤を行い、貯留機能を確保することとしております。

石井議員 調節池の上面利用など地元の意向を踏まえ、早急に効果をだすため、今後の整備予定はどうか。

県土整備部長 調節池上流側の貯留機能を早期に確保するため、今年度、地下

再質問

池の上面利用など地元の意向を踏まえ、早急に効果をだすため、今後の整備予定はどうか。

要望

石井議員 今回の台風により、上流部において、東葛飾地域で唯一、住宅の床上浸水が発生している。早期に事業効果を発揮するようぜひとも一日でも早く整備を進めていただくよう強く要望する。



県の施策に対して要望を行う石井県議

を行っていくということであるが、その前に、県は知事の公約実現が求められる。小児医療助成制度には、子育てを応援しているという

メッセージがある。少子化対策、子育て支援施策として、市町村で既に取り組まれている実態があるのだから、県としても子ども医療

費助成を最低限、小学6年生までの通院に拡大し、少子化対策に取り組んでいく必要があると考える。今一度検討いただくよう要望する。

また、調査・分析結果は、市町村の保育士確保の取り組みに活用いただくほか、協議会における、保育士確保・定着に係る新たな方策の検討にも活用してまいりたいと考えています。

増える外国人児童生徒 使用言語 30カ国語

石井議員 県教育委員会では、学校における外国人児童生徒に對する人材の確保にどのように取り組んでいるのか。

教育長 学校における日本語指導を必要とする外国人児童生徒に對するため、県教育委員会において小・中学校等に日本語指導教員を加配している他、市町村によっては、学校生活への適応等を支援する相談員を配置してまいります。

県内保育士の平均給与 処遇改善事業で 2万5千円上昇

平成30年度
前年対比

るか。

健康福祉部長 保育士の処遇改善については、昨年度設置した千葉県待機児童対策協議会の意見を踏まえ、こ

石井議員 保育士の処遇改善事業についていかがか。

また、国の賃金構造基本統計調査によると、県内保育士の月額給与の平均は、平成29年の22万6千円から平成30年は25万1千円と、2万5千円の上昇がみられます。

これらの状況から、本事業は一定の効果があったものと認識しています。

石井議員 これまでの処遇改善事業の評価を踏まえ、令和2年度までに県として具体的にどのような取り組みを行っているかと考えています。

健康福祉部長 本事業は民間保育所等を有する41市町全てにおいて実施しており、事業の対象となった常勤保育士の数は、平成29年度は1万323人、平成30年度は1万3025人と増加しています。

この事業は、県が保育士や保育所等を対象に実態調査を行い、保育士に関する意識や、保育所等における人材確保の課題等について把握するとともに、本人の同意を得て市町村にその情報を提供し、きめ細やかな支援により、就業につなげていくと考えるものです。

この10年間で、日本語指導を必要とする外国人児童生徒が、約1・4倍の1549名に増え、使用言語も30へと増加していることから、市町村においてこれら相談員、特に少数言語を話せる人材の確保が難しくなっているところがございます。

この状況に對するため、県教育委員会では、県国際交流センターや市町村の国際交流協会等と連携し、市町村教育委員会が必要とする人材を照会すること等を通じて、人材確保に努めてまいります。